

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年8月11日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	イサム塗料株式会社
【英訳名】	Isamu Paint Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 雅一
【本店の所在の場所】	大阪市福島区鷺洲2丁目15番24号
【電話番号】	(06) 6458 - 0036
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 佐藤 貢
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区鷺洲2丁目15番24号
【電話番号】	(06) 6453 - 4511
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 佐藤 貢
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第65期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第64期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	1,806,624	1,809,922	7,565,229
経常利益(千円)	73,731	100,437	877,145
四半期(当期)純利益(千円)	37,316	37,505	538,579
純資産額(千円)	9,822,556	10,223,637	10,289,790
総資産額(千円)	13,584,172	14,135,252	14,269,353
1株当たり純資産額(円)	943.38	981.72	987.98
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	3.67	3.69	52.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)			
自己資本比率(%)	70.6	70.6	70.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	61,244	36,131	867,137
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	6,576	8,086	807,917
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	68,097	72,385	188,386
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,697,259	1,553,353	1,581,521
従業員数(人)	210	201	200

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において持分法適用関連会社TOA-ISM AUTO REFINISH PAINT LTD.は、持分の変動により持分法適用から除外しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	201	[23]
---------	-----	------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。就業人員には、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みますが、いずれも該当はありません。
- 2 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	198	[8]
---------	-----	-----

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。就業人員には、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みますが、いずれも該当はありません。
- 2 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

##### 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績は次のとおりであります。

事業部門の名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
塗料事業(千円)	850,856	4.5
合計(千円)	850,856	4.5

- (注) 1 金額は標準製造原価によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績は次のとおりであります。

事業部門の名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
塗料事業(千円)	310,027	7.8
合計(千円)	310,027	7.8

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

主として見込生産によっておりますので、受注ならびに受注残高について特に記載すべき事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績は次のとおりであります。

事業部門の名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
塗料事業(千円)	1,809,922	0.2
合計(千円)	1,809,922	0.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、国内外における景気対策の効果により一部回復の兆しが見られるものの、欧州を中心とした金融市場の変動、雇用情勢、所得環境の悪化やデフレなどにより個人消費は低迷を続け、依然として厳しい状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは営業力の強化ならびに生産性の向上や合理化などの経営の効率化を図るとともに、お客様の支持を得る環境対応商品の開発や新市場の開拓に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は18億10百万円（前年同四半期比0.2%増）となりました。また、収益面におきましても、営業利益は82百万円（前年同四半期比68.9%増）、経常利益は1億円（前年同四半期比36.2%増）となり、四半期純利益は38百万円（前年同四半期比0.5%増）となりました。

##### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状況は、前連結会計年度末と比較して、資産は1億34百万円減少、負債は68百万円減少、純資産は66百万円減少しました。

資産の増加の主なものは有価証券2億円、減少の主なものは現金及び預金3億12百万円、売掛金79百万円でありま

す。負債の増加の主なものは未払金3億2百万円、減少の主なものは未払法人税等1億66百万円、役員退職慰労引当金1億23百万円であります。

また、純資産の減少の主なものは、その他有価証券評価差額金29百万円であります。

##### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ28百万円減少し、15億53百万円（前年同四半期末16億97百万円）となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

###### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は36百万円（前年同四半期61百万円）となりました。

その主な要因は、増加した資金では税金等調整前四半期純利益79百万円、未払金の増加2億85百万円などがあり、減少した資金では役員退職慰労引当金の減少1億23百万円、賞与引当金の減少76百万円などによるものであります。

###### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は8百万円（前年同四半期7百万円減少）となりました。

その主な要因は、増加した資金では定期預金の払戻6億34百万円、減少した資金では定期預金の預入3億50百万円、有価証券の取得2億円などによるものであります。

###### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は72百万円（前年同四半期68百万円）となりました。

その主な要因は、配当金の支払額46百万円、長期借入金の返済13百万円によるものであります。

##### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題については、重要な変更はありません。

##### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、30百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、取得について重要な変更はありません。また、経常的な設備の更新計画を除き、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,000,000	12,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日		12,000,000		1,290,400		1,209,925

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
 ん。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,750,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 170,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,957,000	9,957	-
単元未満株式	普通株式 123,000	-	-
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,957	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) イサム塗料株式会社	大阪市福島区鷺洲2丁目 15番24号	1,750,000	-	1,750,000	14.59
(相互保有株式) イサム土地建物株式会社	大阪市福島区鷺洲2丁目 15番24号	170,000	-	170,000	1.41
計	-	1,920,000	-	1,920,000	16.00

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	328	348	320
最低(円)	305	305	300

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清稜監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,283,353	3,595,527
受取手形	1,304,178	1,259,598
売掛金	996,869	1,076,240
有価証券	200,700	700
商品及び製品	796,223	843,259
仕掛品	77,432	76,613
原材料及び貯蔵品	177,838	173,904
未収消費税等	-	4,990
繰延税金資産	122,113	122,840
その他	63,885	38,704
貸倒引当金	51,570	56,279
流動資産合計	6,971,021	7,136,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,416,738	2,416,038
減価償却累計額	1,094,005	1,073,057
建物及び構築物(純額)	1,322,733	1,342,981
機械及び装置	333,324	333,046
減価償却累計額	282,343	278,573
機械及び装置(純額)	50,981	54,473
工具、器具及び備品	359,603	359,191
減価償却累計額	313,599	310,586
工具、器具及び備品(純額)	46,004	48,605
土地	1,362,364	1,362,364
リース資産	72,359	72,359
減価償却累計額	53,078	47,132
リース資産(純額)	19,281	25,227
有形固定資産合計	2,801,363	2,833,650
無形固定資産		
ソフトウェア	34,904	31,712
ソフトウェア仮勘定	58,354	44,310
施設利用権	8,401	8,632
電話加入権	6,310	6,310
リース資産	62,227	40,535
無形固定資産合計	170,196	131,499
投資その他の資産		
投資有価証券	2,570,173	2,561,201
長期貸付金	3,813	3,983
長期預金	600,000	600,000
保険積立金	658,359	641,189
繰延税金資産	305,040	302,221
その他	62,498	63,245
貸倒引当金	7,211	3,731

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
投資その他の資産合計	4,192,672	4,168,108
固定資産合計	7,164,231	7,133,257
資産合計	14,135,252	14,269,353
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,623	3,212
買掛金	1,548,159	1,595,794
1年内返済予定の長期借入金	52,000	52,000
リース債務	30,470	29,633
未払金	480,802	178,688
未払法人税等	12,025	177,862
未払消費税等	28,142	3,295
前受金	29	29
預り金	68,716	60,888
賞与引当金	33,527	109,333
流動負債合計	2,256,493	2,210,734
固定負債		
長期借入金	540,000	553,000
長期預り保証金	245,524	271,546
リース債務	54,417	38,381
繰延税金負債	5,438	6,619
退職給付引当金	620,314	623,722
役員退職慰労引当金	44,522	167,198
修繕引当金	12,500	10,000
負ののれん	95,470	98,363
金利スワップ	36,936	-
固定負債合計	1,655,121	1,768,829
負債合計	3,911,614	3,979,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,400	1,290,400
資本剰余金	1,209,925	1,209,925
利益剰余金	8,163,189	8,181,638
自己株式	708,129	707,997
株主資本合計	9,955,385	9,973,966
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,225	76,498
繰延ヘッジ損益	21,984	-
為替換算調整勘定	-	5,757
評価・換算差額等合計	25,241	70,741
少数株主持分	243,011	245,083
純資産合計	10,223,637	10,289,790
負債純資産合計	14,135,252	14,269,353

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,806,624	1,809,922
売上原価	1,218,401	1,240,066
売上総利益	588,223	569,856
販売費及び一般管理費	539,420	487,442
営業利益	48,803	82,414
営業外収益		
受取利息	2,574	1,715
有価証券利息	8,675	2,631
受取配当金	2,677	4,242
受取賃貸料	12,588	13,594
塗装情報サービス会費	624	750
負ののれん償却額	2,893	2,893
その他	5,340	6,166
営業外収益合計	35,371	31,991
営業外費用		
支払利息	5,295	5,118
支払補償費	156	365
持分法による投資損失	4,991	8,334
その他	1	151
営業外費用合計	10,443	13,968
経常利益	73,731	100,437
特別利益		
株式受贈益	-	15,847
貸倒引当金戻入額	2,000	1,230
特別利益合計	2,000	17,077
特別損失		
役員退職慰労金	1,716	38,461
特別損失合計	1,716	38,461
税金等調整前四半期純利益	74,015	79,053
法人税、住民税及び事業税	8,309	9,510
法人税等調整額	27,614	31,651
法人税等合計	35,923	41,161
少数株主損益調整前四半期純利益	-	37,892
少数株主利益	776	387
四半期純利益	37,316	37,505

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	74,015	79,053
減価償却費	37,773	41,889
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,133	3,408
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,468	122,675
賞与引当金の増減額(は減少)	78,344	75,806
修繕引当金の増減額(は減少)	2,500	2,500
のれん償却額	2,893	2,893
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,000	1,230
受取利息及び受取配当金	13,926	8,588
支払利息	5,295	5,118
為替差損益(は益)	198	-
持分法による投資損益(は益)	4,991	8,334
株式受贈益	-	15,847
売上債権の増減額(は増加)	182,270	34,791
たな卸資産の増減額(は増加)	25,273	42,283
仕入債務の増減額(は減少)	247,627	48,224
未払金の増減額(は減少)	-	284,626
未収消費税等の増減額(は増加)	-	4,990
未払消費税等の増減額(は減少)	6,287	24,847
その他	192,721	39,580
小計	186,802	210,180
利息及び配当金の受取額	10,616	8,978
利息の支払額	5,295	5,248
法人税等の支払額	130,879	177,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,244	36,131
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	350,000
定期預金の払戻による収入	100,000	634,006
有価証券の取得による支出	-	200,000
有価証券の売却及び償還による収入	1,500	-
有形固定資産の取得による支出	69,655	2,770
無形固定資産の取得による支出	14,800	6,036
投資有価証券の取得による支出	300	50,301
保険積立金の積立による支出	24,042	17,170
その他	721	357
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,576	8,086

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	13,000	13,000
自己株式の純増減額(は増加)	329	131
リース債務の返済による支出	6,458	10,634
配当金の支払額	45,851	46,161
少数株主への配当金の支払額	2,459	2,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,097	72,385
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,429	28,168
現金及び現金同等物の期首残高	1,710,688	1,581,521
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,697,259	1,553,353

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 当第1四半期連結会計期間末において、持分法適用関連会社TOA-ISM AUTO REFINISH PAINT LTD.は持分比率の変動により関連会社でなくなったため、持分法適用から除外しております。 変更後の持分法適用関連会社 該当事項はありません。
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年3月10日企業会計基準第16号)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成20年3月10日実務対応報告第24号)を適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。 (2)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年3月31日企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成20年3月31日企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。 (3)「連結財務諸表に関する会計基準」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年12月26日企業会計基準第22号)を適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。
3. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項の変更	連結子会社の資産及び負債の評価については、当第1四半期連結会計期間より全面時価評価法を採用しております。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額(は減少)」は重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未払金の増減額(は減少)」は189,084千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）
（退職給付引当金） 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年7月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会平成14年1月31日企業会計基準適用指針第1号）を適用する予定であります。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第1四半期連結会計期間末 （平成22年6月30日）	前連結会計年度末 （平成22年3月31日）
輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は8,818千円となっております。	輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は9,365千円となっております。

（四半期連結損益計算書関係）

前第1四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運送費 46,672千円	運送費 43,248千円
宣伝費 38,339千円	宣伝費 34,227千円
役員報酬 22,833千円	役員報酬 24,897千円
従業員給料 161,563千円	従業員給料 156,032千円
賞与及び賞与引当金繰入額 42,719千円	賞与及び賞与引当金繰入額 38,211千円
福利厚生費 38,090千円	福利厚生費 36,664千円
役員退職慰労引当金繰入額 4,414千円	役員退職慰労引当金繰入額 7,553千円
退職給付費用 22,248千円	退職給付費用 16,918千円
減価償却費 25,069千円	減価償却費 19,377千円
支払手数料 62,351千円	支払手数料 42,728千円



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) 現金及び預金勘定 3,289,259千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,592,000千円 現金及び現金同等物 1,697,259千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) 現金及び預金勘定 3,283,353千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,730,000千円 現金及び現金同等物 1,553,353千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,000,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,833,556株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,246	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

5. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループは各種塗料の製造・販売を主事業としておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める塗料事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成21年3月27日企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成20年3月21日企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであり、「塗料」及び「不動産賃貸業」からなりますが、「不動産賃貸業」は重要性が無いため報告セグメントの開示は行っておりません。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

金融商品については、当該金融商品に関する四半期連結貸借対照表の科目ごとに、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものではありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

有価証券については、当該有価証券が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められることはありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

デリバティブ取引については、当該取引が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結会計期間末の契約額その他の金額に、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるものではありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 981.72 円	1株当たり純資産額 987.98 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,223,637	10,289,790
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	243,011	245,083
(うち少数株主持分)	(243,011)	(245,083)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	9,980,626	10,044,707
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(株)	10,166,444	10,166,864

2. 1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益 3.67 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 3.69 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(千円)	37,316	37,505
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	37,316	37,505
期中平均株式数(株)	10,168,846	10,166,654

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

イサム塗料株式会社  
取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 弘 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 松嶋 秀行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイサム塗料株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イサム塗料株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間の経営成績並びに第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しています。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月5日

イサム塗料株式会社  
取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員 公認会計士 高橋 弘 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 松嶋 秀行 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイサム塗料株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イサム塗料株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間の経営成績並びに第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しています。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。